

市町村合併を考える

先月号では、日常生活圏の基礎データを掲載しましたが、今回は市町村合併に関わる国の基本方針と、合併論議の背景について紹介します。

市町村合併は、都留市の将来のあり方や、私たちの生活に影響を及ぼすものであるため、市民の皆さんと一しよに考え、理解を深めていきましよう。



国の基本方針

国では、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を決定しました。

この中で、地方が自らの判断と財源により地域づくりに取り組める仕組みに変えていくことを目指し、この仕組みづくりのため、すみやかな市町村の再編（市町村合併）を促すことと、規模などに応じて市町村の仕事や責任を変えていくという方向が示されました。

また、地方財政に係る制度の抜本改革を進めることも盛り込まれ、市町村は、今、大きな岐路に立たされています。

今、なぜ合併が論議されているのでしょうか？

合併論議の背景

市町村合併の論議がされている背景には、次のような状況や課題があるからです。

その1

少子・高齢化が進み、財政負担の増加や地域の活力低下が懸念されています。

少子・高齢化の進行は、保健・医療・福祉などの社会保

障に係る財政需要を今後一層増大させることが予想されています。老年人口比率が高く、財政基盤の弱い団体にとって、地域社会存立そのものに関わる重大な問題となっています。

その2

住民の日常生活圏や生活様式が変わり、行政需要の広域化・高度化が進んでいます。

交通・情報通信手段の飛躍的な発達に伴い、住民の行動範囲は大きく広がり、どこの市町村でも同じように各種サービスが受けられるようになることなど、広域的な取り組みが求められています。

また、住民の生活様式や価値観の多様化に伴い、より専門的で、高度な行政サービスを提供して受けられることなど、行政サービスに対する質の向上も求められています。

その3

地方分権が推進され、地方の責任は一層重くなっています。

「地域のことは、地域で決められるようにする。」いわゆる地方分権の推進に伴い、市町村には、一層の行政能力の向

上や、「自己決定・自己責任」のもと、住民との連携により、個性豊かな地域社会を築いていくことが求められています。

その4

国・地方とも厳しい財政状況の中、今までどおりの地方財政制度の維持が難しい状況にあります。

市町村の主要な財源として、皆さんに納めていただく市町村税と、財源不足を補うため国から交付される地方交付税があります。規模の小さな市町村ほど、市町村税の割合が少なく、地方交付税に依存している傾向にあります。

しかし、現在、国では、財政健全化のため交付税制度の見直しを含め、地方財政全般にわたる検討を進めています。このため、市町村は一層効率的な行政運営に努めていくことが必要となっています。これらを踏まえ、市町村合併の必要性が指摘されています。

今回は、合併のメリット・デメリットなどについてお知らせする予定です。

問合せ先

総務部 政策形成課